



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年7月30日

上場会社名 株式会社セリア 上場取引所 東
 コード番号 2782 URL <http://www.seria-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 映治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 河合 規雄 TEL (0584) 89-8858
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	51,991	6.9	5,265	3.7	5,279	2.9	3,526	1.2
2021年3月期第1四半期	48,642	11.1	5,078	28.2	5,129	28.8	3,486	30.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	46.50	—
2021年3月期第1四半期	45.96	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	113,175	86,075	76.1	1,134.96
2021年3月期	115,394	85,209	73.8	1,123.55

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 86,075百万円 2021年3月期 85,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	104,000	6.8	10,500	8.4	10,500	7.9	7,000	6.0	92.29
通期	213,000	6.1	22,000	3.4	22,000	3.0	15,000	1.9	197.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、[添付資料] P. 6 「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] P. 6 「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	75,840,000株	2021年3月期	75,840,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	314株	2021年3月期	314株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	75,839,686株	2021年3月期1Q	75,839,686株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
3. 補足情報	7
(1) 仕入及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間のわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあります。基調としては持ち直しています。先行きにつきましては、感染症の影響が徐々に和らいでいくもとで回復基調をたどるとみられますが、感染症への警戒感が続くなかで、そのペースは緩やかなものにとどまると考えられます。

小売業界におきましては、感染症の影響が出始めて1年が経過するなかで、業態や立地で分かれていた明暗や、商品カテゴリー別にみた需要の上下動について、収束傾向が見られるものの、一部の区域で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し実施されており、今後の状況推移に細心の注意を払う必要があると考えております。

このような状況のなか当社は、「100円ショップとしての魅力を追求する」をテーマとして、①顧客層拡大を狙いとした商品開発のための体制強化策として、昨年の大阪市に続き、情報収集を目的として東京サテライトオフィスに商品部スタッフを配置、②複数出店案件が見込める企業との関係強化及び未出店地域の重点開拓、③システムを活用した社内全体の効率化追求に取り組んでおります。セルフレジにつきましては、採用していたハードウェアの生産終了に伴う後継機種を選定に時間を要しましたが、7月以降の導入再開の目処が立ちました。また、導入済みの62店舗において、取扱いカード種類の追加等、利用率向上の施策を進めております。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進めた結果、当第1四半期累計期間において、出店が直営店39店舗、退店が直営店11店舗、F C店1店舗とほぼ計画どおりに進捗し、当四半期末の店舗数は、直営店1,770店、F C店44店の合計1,814店となりました。

直営既存店売上高につきましては、前年の緊急事態宣言の発令による店舗休業による売上減および宣言解除による売上増の反動がありますが、当第1四半期累計期間において前年同期比99.4%と、ほぼ見込みどおりの進捗となりました。

主要経営指標につきましては、売上原価率は、採算の良い雑貨の売上割合の増加等により、56.8%と前年同期比0.2ポイント低下しました。一方、販売費及び一般管理費については、既存店売上高が前年同期を下回ったこと等により、売上高に対する比率が0.5ポイント上昇したため、当第1四半期累計期間の売上高営業利益率は10.1%（前年同期10.4%）となりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は519億91百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は52億65百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益は52億79百万円（前年同期比2.9%増）、四半期純利益は35億26百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前期末比22億18百万円減少し、1,131億75百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が減少したことなどにより26億52百万円減少しました。固定資産は、新規出店や既存店のリニューアルに伴い有形固定資産が増加したことなどにより4億33百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前期末比30億84百万円減少し、270億99百万円となりました。流動負債は、未払法人税等が減少したことなどにより32億10百万円減少しました。固定負債は、資産除去債務が増加したことなどにより1億26百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前期末比8億65百万円増加し、860億75百万円となり、自己資本比率は前期末から2.3ポイント上昇し76.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は概ね当初計画どおりに推移しており、2021年5月10日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,593	47,330
売掛金	341	380
有価証券	—	3,000
商品及び製品	18,238	19,218
前払費用	942	952
預け金	6,179	5,606
その他	102	257
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	79,393	76,741
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	17,484	17,743
その他(純額)	3,685	3,699
有形固定資産合計	21,170	21,443
無形固定資産		
	82	82
投資その他の資産		
敷金及び保証金	12,154	12,307
その他	2,657	2,664
貸倒引当金	△63	△63
投資その他の資産合計	14,747	14,908
固定資産合計	36,000	36,433
資産合計	115,394	113,175
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,095	10,677
未払費用	3,479	4,264
未払法人税等	4,583	1,868
賞与引当金	792	370
資産除去債務	30	38
店舗閉鎖損失引当金	16	—
その他	3,571	3,139
流動負債合計	23,570	20,359
固定負債		
退職給付引当金	373	378
役員退職慰労引当金	321	329
資産除去債務	4,441	4,535
その他	1,476	1,497
固定負債合計	6,613	6,740
負債合計	30,184	27,099

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金	1,419	1,419
利益剰余金	82,525	83,398
自己株式	△0	△0
株主資本合計	85,223	86,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13	△20
評価・換算差額等合計	△13	△20
純資産合計	85,209	86,075
負債純資産合計	115,394	113,175

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	48,642	51,991
売上原価	27,710	29,518
売上総利益	20,932	22,473
販売費及び一般管理費	15,853	17,207
営業利益	5,078	5,265
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	1	1
受取家賃	5	5
受取補償金	27	4
保険解約返戻金	8	—
その他	10	4
営業外収益合計	55	17
営業外費用		
支払利息	3	2
その他	2	1
営業外費用合計	5	3
経常利益	5,129	5,279
特別損失		
減損損失	13	96
特別損失合計	13	96
税引前四半期純利益	5,115	5,182
法人税等	1,629	1,655
四半期純利益	3,486	3,526

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、販売によって付与したポイント負担金について、従来の販売費及び一般管理費に広告宣伝費として費用計上する方法から、売上高から直接減額する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期累計期間の売上高は20百万円、販売費及び一般管理費は20百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益には影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第1四半期累計期間に係る四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

3. 補足情報

(1) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当第1四半期累計期間における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	30,111	107.3
菓子食品	368	55.6
その他	18	89.3
合計	30,498	106.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他には、消耗品費への振替高等が含まれております。

② 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績を商品区分別、事業部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

a. 商品区分別売上高

商品区分	売上高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	51,364	107.6
菓子食品	575	64.6
その他	52	351.2
合計	51,991	106.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

b. 事業部門別売上高

事業部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
直営売上高	51,192	107.2
F C売上高	538	83.1
その他	261	117.5
合計	51,991	106.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前事業年度まで独立掲記しておりました「卸売等売上高」「海外売上高」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に集約して表示しております。

c. 地域別売上高
(直営売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第1四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	5,888	100.5	214	6	2
関東甲信越地方	17,727	113.7	564	16	1
東海北陸地方	9,340	97.5	369	5	4
関西地方	9,048	112.4	288	7	2
中国四国地方	3,853	104.5	143	3	1
九州沖縄地方	5,332	106.6	192	2	1
合計	51,192	107.2	1,770	39	11

(FC売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第1四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	89	70.8	9	0	0
関東甲信越地方	23	82.1	6	0	0
東海北陸地方	52	74.9	6	0	0
関西地方	9	76.2	3	0	0
中国四国地方	22	82.8	4	0	0
九州沖縄地方	342	88.9	16	0	1
合計	538	83.1	44	0	1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海北陸地方……………富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方……………鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県